

財政金融委員会

委員一覧 (25名)

委員長	大家 敏志 (自民)	中川 雅治 (自民)	柳澤 光美 (民主)
理事	愛知 治郎 (自民)	中西 祐介 (自民)	竹谷 とし子 (公明)
理事	石田 昌宏 (自民)	宮沢 洋一 (自民)	大門 実紀史 (共産)
理事	長峯 誠 (自民)	山谷 えり子 (自民)	藤巻 健史 (維会)
理事	大久保 勉 (民主)	山本 一太 (自民)	中山 恭子 (日本)
理事	西田 実仁 (公明)	尾立 源幸 (民主)	中西 健治 (無ク)
	岡田 直樹 (自民)	大塚 耕平 (民主)	平野 達男 (改革)
	伊達 忠一 (自民)	白 眞勲 (民主)	
	高橋 克法 (自民)	前川 清成 (民主)	(28. 2. 18 現在)

(1) 審議概観

第190回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出5件及び本院議員提出1件及び衆議院提出1件（財務金融委員長）の合計7件であり、そのうち内閣提出5件及び衆議院提出1件はいずれも可決し、本院議員提出1件は否決とした。

また、本委員会付託の請願15種類378件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

所得税法等の一部を改正する法律案は、経済の好循環の確立、消費税率引上げに伴う低所得者への配慮、少子化対策・教育再生、地方創生の推進、国際課税の枠組みの再構築、震災からの復興支援等の観点から、国税に関し、所要の施策を一体として講じようとするものである。

委員会においては、安倍内閣総理大臣に対する質疑を行うとともに、低所得者対策として軽減税率制度を導入することの意義、軽減税率制度導入に必要な財源の確保策、法人実効税率引下げの効果及び今後の法人税改革の方向性、所得再分配機能を回復するための税制の在り方、

三世帯同居に係る税制上の軽減措置の適用要件の妥当性等について質疑が行われ、多数をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

関税定率法等の一部を改正する法律案は、最近における内外の経済情勢等に対応するため、関税率等について所要の改正を行うとともに、税関における水際取締りの強化、貿易円滑化に係る税関手続の改善等を行おうとするものである。

委員会においては、不正薬物の摘発増加に伴う税関への影響、税関の業務処理体制の強化等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

平成二十八年度における公債の発行の特例に関する法律案（本院議員提出）は、平成28年度における国の財政収支の状況に鑑み、同年度の適切な財政運営に資するため、同年度における公債の発行の特例に関する措置を定めようとするものである。また、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の

発行の特例に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出）は、東日本大震災からの復興のために実施する施策に必要な財源を確保するため、復興債の発行期間を延長する等の措置を講ずるとともに、平成28年度から平成32年度までの間の各年度における公債発行の特例措置を講じようとするものである。

委員会においては、両法律案を一括して議題とし、一つの法律案で復興財源確保法と特例公債法の改正を行う問題点、複数年度にわたる特例公債の発行を規定することの是非、プライマリーバランス黒字化目標の達成に向けた道筋等について質疑が行われ、本院議員提出の平成二十八年度特例公債法案は賛成少数により否決され、政府提出の復興財源確保法及び特例公債法改正案は多数をもって可決された。なお、復興財源確保法及び特例公債法改正案に対し附帯決議が付された。

株式会社国際協力銀行法の一部を改正する法律案は、我が国の企業の海外展開をより一層支援するため、株式会社国際協力銀行について、海外インフラ事業向けの貸付け等に係る業務の方法に関する規制の見直しを行うとともに、銀行等からの外国通貨による長期借入れを可能とする等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、国際協力銀行に特別業務を創設する意義、海外インフラ事業の資金ニーズに対応した財政上の措置の必要性等について質疑が行われ、多数をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

情報通信技術の進展等の環境変化に対応するための銀行法等の一部を改正する法律案は、情報通信技術の急速な進展等、最近における金融を取り巻く環境の変化

に対応し、金融機能の強化を図るため、金融グループの経営管理機能の充実、金融グループ内の共通・重複業務の集約及び金融グループと金融関連IT企業等との提携の容易化、仮想通貨交換業に関する制度の整備等の所要の措置を講じようとするものである。

委員会においては、金融サービス業におけるITの進展に伴う技術革新への対応に当たっての課題、金融関連IT企業に対する出資の容易化についての認可基準、仮想通貨の取引についての消費税の取扱い等について質疑が行われ、多数をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

〔国政調査等〕

2月18日、日本銀行法第54条第1項の規定に基づく通貨及び金融の調節に関する報告書（平成27年6月12日提出）について、黒田日本銀行総裁より説明を聴取した後、日銀当座預金残高のうちマイナス金利を適用する部分を限定している理由、欧州の導入国でも目的が達成されていないマイナス金利政策を日銀が導入する理由、個人向け預金金利をマイナスにすることについての可能性の有無、量的緩和政策の限界についての認識とマイナス金利政策導入との関係等について質疑を行った。

3月8日、財政政策等の基本施策及び金融行政に関する件について麻生国務大臣から所信を聴取した。

3月10日、前記所信に対し、財務大臣の所信で示されている現下の景況認識の妥当性、自動車保険の等級制度の改定が保険金請求の抑制につながる懸念、量的・質的金融緩和の出口戦略が我が国財政に及ぼす影響、G20の声明を踏まえた機動

的な財政出動に関する財務大臣の見解等について質疑を行った。

3月23日、予算委員会から委嘱された内閣府所管（金融庁）、財務省所管、株式会社日本政策金融公庫及び株式会社国際協力銀行の予算の審査を行い、日銀のマイナス金利政策の効果、平成28年度予算において国債の利払費の積算に用いられている金利、保育施設拡大のための国有地活用による負担軽減策の必要性、軽減税率制度導入に当たっての中小事業者等への周知や導入コストに対する支援等について質疑を行った。

4月26日、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第5条の規定に基づく破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告（平成27年12月11日提出）について、麻生内閣府特命担当大臣から説明を聴取した後、慢性的な需要不足解消のため金融政策に加えて財政政策の役割を強化する必要性、タックスヘイブン対策のため有価証券報告書において全ての海外現地法人を開示させる必要性、B E P Sプロジェクトにおける国際課税原則の再構築の具体的な内容、震災対策に加えて景気対策も含めた平成28

年度補正予算の編成の必要性等について質疑を行った。

5月12日、日本銀行法第54条第1項の規定に基づく通貨及び金融の調節に関する報告書（平成27年12月11日提出）について、黒田日本銀行総裁より説明を聴取した後、金融緩和による低金利の長期化が家計の金融資産に対して及ぼす影響、日銀の櫻井審議委員の国会同意人事案件に係る履歴書の記載内容が不正確であることに対する責任、世界経済における下振れリスクに対する日銀総裁の所見、金融政策によるサプライズ効果を念頭に置いた国会での日銀総裁の説明の妥当性等について質疑を行った。

5月19日、日本銀行法第54条第1項の規定に基づく通貨及び金融の調節に関する報告書（平成27年12月11日提出）について、政府において国会同意人事候補者の経歴の正確性を確保するための具体的改善策、櫻井審議委員が内閣官房に提出した経歴書において博士課程中退と表記した理由、政府における日本銀行政策委員会審議委員候補者の選定基準等について質疑を行った。

（2）委員会経過

○平成28年2月18日（木）（第1回）

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 財政及び金融等に関する調査を行うことを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 日本銀行法第54条第1項の規定に基づく通貨及び金融の調節に関する報告書に関する件について参考人日本銀行総裁黒田東彦君から説明を聴いた後、とかしき厚生労働副大臣、福岡内閣府副大臣、岡田財務副大臣、参考人日本銀行総裁黒田東彦君及び同銀行理事雨宮正

佳君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

石田昌宏君（自民）、尾立源幸君（民主）、白眞勲君（民主）、西田実仁君（公明）、小池晃君（共産）、藤巻健史君（維会）、中山恭子君（日本）、中西健治君（無ク）、平野達男君（改革）

○平成28年3月8日（火）（第2回）

- 財政政策等の基本施策及び金融行政に関する件について麻生国務大臣から所信を聴いた。

○平成28年3月10日（木）（第3回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 財政政策等の基本施策及び金融行政に関する件について麻生国務大臣、岡田財務副大臣、牧島内閣府大臣政務官、政府参考人、参考人日本銀行総裁黒田東彦君及び同銀行副総裁岩田規久男君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

大塚耕平君（民主）、西田実仁君（公明）、石田昌宏君（自民）、中西健治君（自民）、小池晃君（共産）、藤巻健史君（維会）、中山恭子君（日本）、平野達男君（改革）

○平成28年3月17日（木）（第4回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 所得税法等の一部を改正する法律案（閣法第16号）（衆議院送付）について麻生財務大臣から趣旨説明を聴いた後、麻生国務大臣、岡田財務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

西田実仁君（公明）、大久保勉君（民主）、石田昌宏君（自民）

○平成28年3月22日（火）（第5回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 所得税法等の一部を改正する法律案（閣法第16号）（衆議院送付）について麻生国務大臣、盛山法務副大臣、竹内厚生労働副大臣、岡田財務副大臣、森屋総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

尾立源幸君（民主）、礒崎哲史君（民主）、中西健治君（自民）、石田昌宏君（自民）、小池晃君（共産）、藤巻健史君（維会）、中山恭子君（日本）、平野達男君（改革）

○平成28年3月23日（水）（第6回）

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成二十八年度一般会計予算（衆議院送付）
- 平成二十八年度特別会計予算（衆議院送付）

平成二十八年度政府関係機関予算（衆議院送付）

（内閣府所管（金融庁）、財務省所管、株式会社日本政策金融公庫及び株式会社国際協力銀行）について麻生国務大臣から説明を聴いた後、同大臣、中西財務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

山本一太君（自民）、大塚耕平君（民主）、竹谷とし子君（公明）、小池晃君（共産）、藤巻健史君（維会）、中山恭子君（日本）、平野達男君（改革）

本委員会における委嘱審査は終了した。

- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 所得税法等の一部を改正する法律案（閣法第16号）（衆議院送付）について麻生財務大臣、岡田財務副大臣、森屋総務大臣政務官、政府参考人、参考人日本銀行総裁黒田東彦君及び株式会社国際協力銀行代表取締役総裁渡辺博史君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

礒崎哲史君（民主）、大久保勉君（民主）、倉林明子君（共産）、藤巻健史君（維会）、中山恭子君（日本）、平野達男君（改革）

○平成28年3月24日（木）（第7回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 所得税法等の一部を改正する法律案（閣法第16号）（衆議院送付）について安倍内閣総理大臣、麻生国務大臣、岡田財務副大臣、竹内厚生労働副大臣、政府参考人、参考人日本銀行総裁黒田東彦君及び同銀行理事武田知久君に対し質疑を行い、質疑を終局した。

・質疑

〔質疑者〕

竹谷とし子君（公明）、白眞勲君（民主）、大久保勉君（民主）、石田昌宏君（自民）、井上哲士君（共産）、藤巻健史君（維会）、中山恭子君（日本）、平野達男君（改革）

・内閣総理大臣に対する質疑

〔質疑者〕

前川清成君（民主）、井上哲士君（共産）、

藤巻健史君（維会）、中山恭子君（日本）、平野達男君（改革）

- 関税定率法等の一部を改正する法律案（閣法第24号）（衆議院送付）について麻生財務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成28年3月29日（火）（第8回）

- 所得税法等の一部を改正する法律案（閣法第16号）（衆議院送付）について討論の後、可決した。

（閣法第16号）

賛成会派 自民、公明、改革

反対会派 民主、共産、維会、日本

なお、附帯決議を行った。

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。

- 関税定率法等の一部を改正する法律案（閣法第24号）（衆議院送付）について麻生財務大臣、盛山法務副大臣、福岡内閣府副大臣、津島国土交通大臣政務官、太田厚生労働大臣政務官、堂故文部科学大臣政務官、星野経済産業大臣政務官、政府参考人、参考人日本郵政株式会社常務執行役稲澤徹君に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

尾立源幸君（民主）、紙智子君（共産）、藤巻健史君（維会）、中山恭子君（日本）、平野達男君（改革）

（閣法第24号）

賛成会派 自民、民主、公明、共産、維会、日本、改革

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

- 東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第7号）（衆議院送付）について麻生財務大臣から趣旨説明を聴き、平成二十八年度における公債の発行の特例に関する法律案（参第2号）について発議者参議院議員大久保勉君から趣旨説明を聴いた。

○平成28年3月31日（木）（第9回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第7号）（衆議院送付）

平成二十八年度における公債の発行の特例に関する法律案（参第2号）

以上両案について発議者参議院議員大久保勉君、同尾立源幸君、麻生財務大臣、岡田財務副大臣、白石環境大臣政務官、星野経済産業大臣政務官、政府参考人、参考人日本銀行総裁黒田東彦君及び同銀行理事雨宮正佳君に対し質疑を行い、討論の後、

平成二十八年度における公債の発行の特例に関する法律案（参第2号）を否決し、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第7号）（衆議院送付）を可決した。

〔質疑者〕

白眞勲君（民進）、大塚耕平君（民進）、大久保勉君（民進）、小池晃君（共産）、藤巻健史君（維会）、中山恭子君（日本）、平野達男君（改革）

（参第2号）

賛成会派 民進、改革

反対会派 自民、公明、共産、維会、日本（閣法第7号）

賛成会派 自民、公明、維会、日本、改革
反対会派 民進、共産

なお、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第7号）（衆議院送付）について附帯決議を行った。

○平成28年4月26日(火) (第10回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第5条の規定に基づく破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告に関する件について麻生内閣府特命担当大臣から説明を聴いた後、同件、需要創出と格差是正のための施策に関する件、BEP Sプロジェクトへの取組に関する件、平成28年熊本地震に係る被災者支援に関する件、海外投資家による国債買入れに関する件、平成二十八年度補正予算の早期編成に関する件等について麻生国務大臣、岡田財務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

石田昌宏君(自民)、大塚耕平君(民進)、竹谷とし子君(公明)、大門実紀史君(共産)、藤巻健史君(維新)、中山恭子君(日本)、平野達男君(改革)

- 株式会社国際協力銀行法の一部を改正する法律案(閣法第25号)(衆議院送付)について麻生財務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成28年5月10日(火) (第11回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 株式会社国際協力銀行法の一部を改正する法律案(閣法第25号)(衆議院送付)について麻生国務大臣、坂井財務副大臣、政府参考人及び参考人株式会社国際協力銀行代表取締役総裁渡辺博史君に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

[質疑者]

石田昌宏君(自民)、大久保勉君(民進)、竹谷とし子君(公明)、大門実紀史君(共産)、藤巻健史君(維新)、中山恭子君(日本)

(閣法第25号)

賛成会派 自民、民進、公明、維新、日本、改革

反対会派 共産

なお、附帯決議を行った。

○平成28年5月12日(木) (第12回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 日本銀行法第54条第1項の規定に基づく通貨及び金融の調節に関する報告書に関する件について参考人日本銀行総裁黒田東彦君から説明を聴いた後、土屋総務副大臣、中西財務大臣政務官、政府参考人、参考人日本銀行総裁黒田東彦君、同銀行副総裁岩田規久男君、同銀行政策委員会審議委員櫻井眞君及び同銀行理事武田知久君に対し質疑を行った。

[質疑者]

愛知治郎君(自民)、櫻井充君(民進)、白眞勲君(民進)、西田実仁君(公明)、大門実紀史君(共産)、藤巻健史君(維新)、中山恭子君(日本)、平野達男君(改革)

- 情報通信技術の進展等の環境変化に対応するための銀行法等の一部を改正する法律案(閣法第43号)(衆議院送付)について麻生内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成28年5月19日(木) (第13回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 日本銀行法第54条第1項の規定に基づく通貨及び金融の調節に関する報告書に関する件について世耕内閣官房副長官、政府参考人、参考人日本銀行副総裁岩田規久男君及び同銀行政策委員会審議委員櫻井眞君に対し質疑を行った。

[質疑者]

長峯誠君(自民)、大塚耕平君(民進)、藤巻健史君(維新)

○平成28年5月24日(火) (第14回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 情報通信技術の進展等の環境変化に対応するための銀行法等の一部を改正する法律案(閣法第43号)(衆議院送付)について麻生国務大臣、とかしき厚生労働副大臣、岡田財務副大臣、堂故文部科学大臣政務官、牧島内閣府大臣政務官、政府参考人、参考人日本銀行理

事雨宮正佳君及び公益財団法人日本オリンピック委員会会長竹田恆和君に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

中西健治君（自民）、大久保勉君（民進）、
尾立源幸君（民進）、西田実仁君（公明）、
大門実紀史君（共産）、藤巻健史君（維新）、
中山恭子君（日本）、平野達男君（改革）
（閣法第43号）

賛成会派 自民、民進、公明、維新、日本、
改革

反対会派 共産

なお、附帯決議を行った。

○平成28年5月26日(木)（第15回）

○理事の補欠選任を行った。

○酒税法及び酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律の一部を改正する法律案(衆第35号)

（衆議院提出）について提出者衆議院財務金融委員長宮下一郎君から趣旨説明を聴き、討論の後、可決した。

（衆第35号）

賛成会派 自民、民進、公明、共産、維新、
日本、改革

反対会派 なし

○平成28年6月1日(水)（第16回）

○請願第23号外377件を審査した。

○財政及び金融等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。